

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月7日～2017年12月15日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資象 対	ベビーファンド	ダイワ・アジアリート・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・アジアリート・マザーファンド	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。</p> <p>②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。</p> <p>③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。</p> <p>⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・アジアREITファンド （ダイワSMA専用）

## 運用報告書（全体版） 第9期

（決算日 2015年12月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・アジアREITファンド（ダイワSMA専用）」は、このたび、第9期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4774>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率	純資産額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	百万円
5期末(2011年12月15日)	8,369	0	△ 12.8	8,730	△ 9.5	95.1	699
6期末(2012年12月17日)	13,036	0	55.8	14,206	62.7	93.5	885
7期末(2013年12月16日)	14,516	0	11.4	16,415	15.5	98.8	127
8期末(2014年12月15日)	19,721	0	35.9	22,155	35.0	98.8	10
9期末(2015年12月15日)	18,472	0	△ 6.3	20,746	△ 6.4	98.5	24

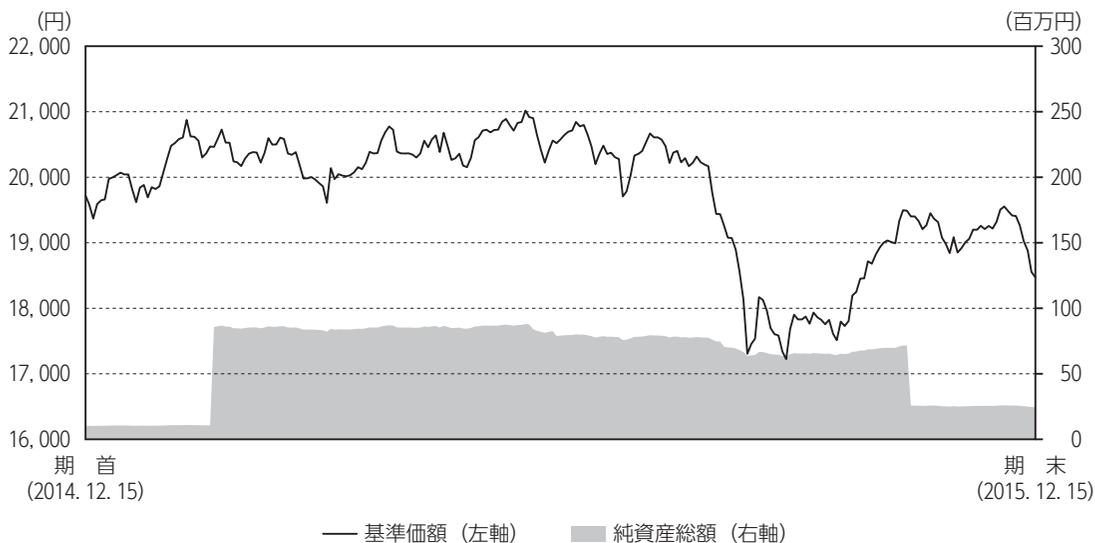
(注1) アジアリート指数（配当込み、円換算）は、S & P /Citigroup Global REIT Indexの構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除くAsia Pacific (Developed)の構成国地域、およびAsia Pacific (Emerging)の構成国地域における前日の地域別の指数（配当込み、現地通貨建て）のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



### ■基準価額・騰落率

期首：19,721円

期末：18,472円

騰落率：△6.3%

### ■基準価額の主な変動要因

シンガポールのリート市場が下落したことがマイナス要因となったことに加えて、為替相場でシンガポール・ドルやマレーシア・リングギットが対円で下落（円高）したこともマイナスに作用し、当期の基準価額は下落しました。

ダイワ・アジアREITファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		アジアリート指数 (配当込み、円換算)		投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2014年12月15日	円	%		%	%
	19,721	—	22,155	—	98.8
12月末	20,043	1.6	22,468	1.4	99.1
2015年1月末	20,558	4.2	22,923	3.5	98.8
2月末	20,499	3.9	22,907	3.4	97.7
3月末	20,153	2.2	22,619	2.1	98.3
4月末	20,386	3.4	23,021	3.9	97.8
5月末	20,795	5.4	23,420	5.7	98.4
6月末	20,200	2.4	22,773	2.8	98.1
7月末	20,227	2.6	22,603	2.0	98.2
8月末	18,126	△ 8.1	20,322	△ 8.3	98.4
9月末	17,511	△ 11.2	19,617	△ 11.5	98.8
10月末	19,333	△ 2.0	21,579	△ 2.6	98.1
11月末	19,218	△ 2.6	21,424	△ 3.3	98.0
(期末)2015年12月15日	18,472	△ 6.3	20,746	△ 6.4	98.5

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○アジアリート市況

アジアリート市況は、全体としては軟調な展開になりました。期首から2015年1月下旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒の後退やECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和を好感し、市況は上昇しました。その後は、世界的に長期国債利回りが上昇基調で推移したことが利回り資産であるリート市場の重しになりました。8月中旬には、中国経済の減速に歯止めがかからないことが市場の不安を強め世界的に株式市況が急落する中、アジアリート市況も下落しました。9月以降は、シンガポール市場は国内不動産市場の鈍化に対する懸念を背景に上値の重い展開となりましたが、香港市場は、大手商業施設リートの積極的な保有物件の入れ替えや好調な業績、中国の追加金融緩和などを好感して反発しました。主要市場では、S & PシンガポールREIT指数（配当込み、シンガポール・ドルベース）は7.4%の下落、S & P香港REIT指数（配当込み、香港ドルベース）は1.2%の上昇となりました。

### ○為替相場

米ドルは、根強い米国の利上げ観測が支援材料となり小幅ながら円安米ドル高になりました。米国の利上げがアジアへの投資資金の流入を細らせるとの見方や、アジア経済の鈍化を受けて、シンガポール・ドルは軟調な展開となり、円高シンガポール・ドル安になりました。香港ドルは、米ドルペッグ制（米ドルに連動させる為替政策）を採用していることから、米ドル同様の動きとなり、対円では小幅の円安香港ドル高になりました。

## 前期における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

### ○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

コーペン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C & S）の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

シンガポールでは、多国籍企業による東南アジア事業の拠点開設などを背景に都心部の優良オフィスの賃料が上昇していることに加え2015年はオフィスビルの新規供給が一服するため、オフィス市場を取り巻く環境は良好な状況にあると考えており、優良オフィスを保有するリートに注目しています。香港では、中国本土からの日帰り旅行客の増加が日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業

施設の事業環境には追い風と考えており、当面は商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行ないました。

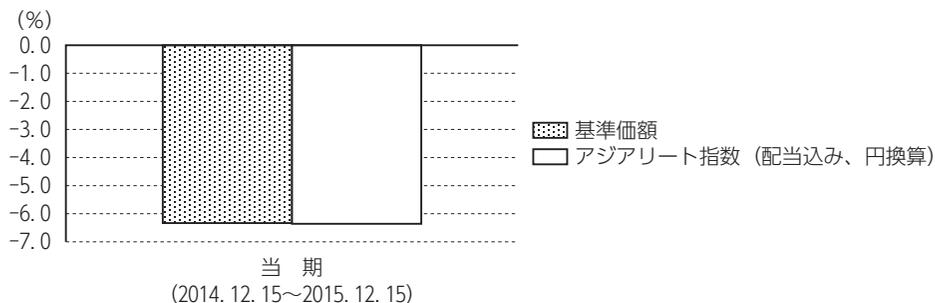
### ○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオとしました。シンガポールでは、2015年前半にオフィスビルの供給増加による賃料への下押し圧力が懸念され始めたことから5月に大手オフィスリートを売却したほか、オフィスビルを新たに取得しオフィスへの依存度を増やした商業施設リートを売却しました。一方、高い成長が見込めるデータセンターをアジア・オセアニアや欧州で保有するリートを2015年前半に新たに組入れたほか、商業施設の新規供給の一服による事業環境の底打ち期待などを背景に大手商業施設リートを買増ししました。香港では、大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配につきましては見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年12月16日 ～2015年12月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	9,661

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。

## 《今後の運用方針》

### ○当ファンド

「ダイワ・アジアリート・マザーファンド」の受益証券に投資を行なう方針です。

### ○ダイワ・アジアリート・マザーファンド

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

香港やシンガポールでは、観光客による支出が鈍化しており主に高級品を扱う都市部の商業施設の事業環境は厳しくなっていますが、日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境は堅調であり、当面は住宅地に近い商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、インターネットなどのデータ通信の拡大に伴い高い成長が見込めるデータセンターや、一般のオフィスに比べて供給が少ないビジネスパークと呼ばれる企業の研究開発拠点用のオフィスを保有するリートなどにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 16～2015. 12. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	241円	1. 220%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は19,756円です。</b>
(投信会社)	(160)	(0. 810)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(64)	(0. 324)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(17)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0. 270	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(投資信託証券)	(53)	(0. 270)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	11	0. 058	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(11)	(0. 058)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	55	0. 279	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(54)	(0. 273)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	361	1. 827	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年12月16日から2015年12月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	39,595	75,010	31,101	57,010

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	5,645	14,139	14,139	24,432

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・アジアリート・マザーファンド	24,432	98.3
コール・ローン等、その他	421	1.7
投資信託財産総額	24,854	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=86.06円、1台湾ドル=3.69円、1マレーシア・リンギット=27.96円です。

(注3) ダイワ・アジアリート・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,688,056千円)の投資信託財産総額(1,707,125千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	24,854,276円
コール・ローン等	421,955
ダイワ・アジアリート・マザーファンド(評価額)	24,432,321
(B) 負債	367,828
未払信託報酬	366,315
その他未払費用	1,513
(C) 純資産総額(A-B)	24,486,448
元本	13,255,679
次期繰越損益金	11,230,769
(D) 受益権総口数	13,255,679口
1万口当り基準価額(C/D)	18,472円

\*期首における元本額は5,238,485円、当期中における追加設定元本額は36,640,774円、同解約元本額は28,623,580円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は18,472円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月16日 至2015年12月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	147円
受取利息	147
(B) 有価証券売買損益	△ 1,763,705
売買益	1,969,911
売買損	△ 3,733,616
(C) 信託報酬等	△ 758,598
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,522,156
(E) 前期繰越損益金	1,345,062
(F) 追加信託差損益金	12,407,863
(配当等相当額)	( 11,462,348)
(売買損益相当額)	( 945,515)
(G) 合計(D+E+F)	11,230,769
次期繰越損益金(G)	11,230,769
追加信託差損益金	12,407,863
(配当等相当額)	( 11,462,348)
(売買損益相当額)	( 945,515)
分配準備積立金	1,345,062
繰越損益金	△ 2,522,156

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,462,348
(d) 分配準備積立金	1,345,062
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	12,807,410
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	12,807,410
(h) 受益権総口数	13,255,679口

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は16,280円です。」

# ダイワ・アジアリート・マザーファンド

## 運用報告書 第9期 (決算日 2015年12月15日)

(計算期間 2014年12月16日～2015年12月15日)

ダイワ・アジアリート・マザーファンドの第9期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	アジア地域（日本を除きます。以下同じ。）の金融商品取引所上場（上場予定を含みません。以下同じ。）および店頭登録（登録予定を含みません。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	①主として、アジア地域の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長と配当等収益の確保をめざして分散投資を行ないます。 ②個別銘柄ごとに、相対的な割安度、期待される成長性、配当利回りなどを勘案しポートフォリオを構築します。運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの助言を受けます。 ③不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④アジア地域の不動産投資信託証券に加えてオセアニア地域の不動産投資信託証券に投資を行なう場合があります。 ⑤保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
投資信託証券組入制限	無制限

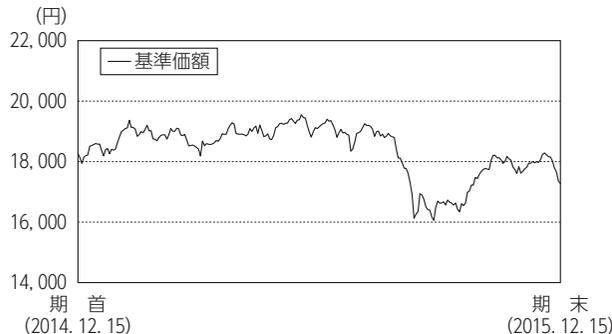
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		アジアリート指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		投資信託 証券 組入比率	
	円	%	騰落率	%	%	%
(期首) 2014年12月15日	18,267	—	19,170	—	99.0	
12月末	18,575	1.7	19,441	1.4	99.3	
2015年1月末	19,072	4.4	19,835	3.5	98.9	
2月末	19,001	4.0	19,820	3.4	98.6	
3月末	18,698	2.4	19,571	2.1	99.1	
4月末	18,935	3.7	19,919	3.9	98.5	
5月末	19,336	5.9	20,264	5.7	98.9	
6月末	18,800	2.9	19,705	2.8	98.7	
7月末	18,845	3.2	19,558	2.0	98.7	
8月末	16,898	△ 7.5	17,584	△ 8.3	98.7	
9月末	16,339	△ 10.6	16,974	△ 11.5	99.1	
10月末	18,058	△ 1.1	18,672	△ 2.6	98.4	
11月末	17,969	△ 1.6	18,537	△ 3.3	98.3	
(期末) 2015年12月15日	17,279	△ 5.4	17,951	△ 6.4	98.8	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) アジアリート指数 (配当込み、円換算) は、S & P /Citigroup Global REIT Index の構成国地域のうち、日本、オーストラリア、ニュージーランドを除く Asia Pacific (Developed) の構成国地域、および Asia Pacific (Emerging) の構成国地域における前日の地域別の指数 (配当込み、現地通貨建て) のデータをもとに円換算し、時価総額比率で合成し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,267円 期末：17,279円 騰落率：△5.4%

【基準価額の主な変動要因】

シンガポールのリート市場が下落したことがマイナス要因となったことに加えて、為替相場でシンガポール・ドルやマレーシア・リンギットが対円で下落 (円高) したこともマイナスに作用し、当期の基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○アジアリート市況

アジアリート市況は、全体としては軟調な展開になりました。期首から2015年1月下旬にかけては、米国の早期利上げに対する警戒の後退やECB (欧州中央銀行) による量的金融緩和を好感し、市況は上昇しました。その後は、世界的に長期国債利回りが上昇基調で推移したことが利回り資産であるリート市場の重しになりました。8月中旬には、中国経済の減速に歯止めがかからないことが市場の不安を強め世界的に株式市況が急落する中、アジアリート市況も下落しました。9月以降は、シンガポール市場は国内不動産市場の鈍化に対する懸念を背景に上値の重い展開となりましたが、香港市場は、大手商業施設リートの積極的な保有物件の入れ替えや好調な業績、中国の追加金融緩和などを好感して反発しました。主要市場では、S & PシンガポールREIT指数 (配当込み、シンガポール・ドルベース) は7.4%の下落、S & P香港REIT指数 (配当込み、香港ドルベース) は1.2%の上昇となりました。

○為替相場

米ドルは、根強い米国の利上げ観測が支援材料となり小幅ながら円安米ドル高になりました。米国の利上げがアジアへの投資資金の流入を細らせるとの見方や、アジア経済の鈍化を受けて、シンガポール・ドルは軟調な展開となり、円高シンガポール・ドル安になりました。香港ドルは、米ドルペッグ制 (米ドルに連動させる為替政策) を採用していることから、米ドル同様の動きとなり、対円では小幅の円安香港ドル高になりました。

◆前期における「今後の運用方針」

コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク (以下、C & S) の助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。

シンガポールでは、多国籍企業による東南アジア事業の拠点開設などを背景に都心部の優良オフィスの賃料が上昇していることに加え2015年はオフィスビルの新規供給が一般するため、オフィス市場を取り巻く環境は良好な状況にあると考えており、優良オフィスを保有するリートに注目しています。香港では、中国本土からの日帰り旅行者の増加が日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境には追い風と考えており、当面は商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築しました。

市場別では、シンガポールと香港を中心としたポートフォリオとなりました。シンガポールでは、2015年上半にオフィスビルの供給増加による賃料への下押し圧力が懸念され始めたことから5月に大手オフィスリートを売却したほか、オフィスビルを新たに取得しオフィスへの依存度を増やした商業施設リートを売却しました。一方、高い成長が見込めるデータセンターをアジア・オセアニアや欧州で保有するリートを2015年上半に新たに組入れたほか、商業施設の新規供給の一般による事業環境の底打ち期待などを背景に大手商業施設リートを買増しました。香港では、大手商業施設リートを中心としたポートフォリオを継続しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ△5.4%、△6.4%となりました。

《今後の運用方針》

C & Sの助言をもとにポートフォリオを構築する方針です。  
 香港やシンガポールでは、観光客による支出が鈍化しており主に高級品を扱う都市部の商業施設の事業環境は厳しくなっていますが、日常生活に関連の深いテナントが多い大型商業施設の事業環境は堅調であり、当面は住宅地に近い商業施設を保有するリートを中心としたポートフォリオを継続する方針です。また、インターネットなどのデータ通信の拡大に伴い高い成長が見込めるデータセンターや、一般のオフィスに比べて供給が少ないビジネスパークと呼ばれる企業の研究開発拠点用のオフィスを保有するリートなどにも注目しています。

■売買および取引の状況  
 投資信託証券

(2014年12月16日から2015年12月15日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	香港	千口 748 ( )	千香港ドル 8,743 ( )	千口 1,992 ( )	千香港ドル 22,022 ( )
	シンガポール	千口 4,896.6 ( )	千シンガポール・ドル (△) 6,840 52)	千口 ( ) 6,744.1 ( )	千シンガポール・ドル ( ) 9,735 ( )
国	マレーシア	千口 404 ( )	千マレーシア・リンギット ( ) 629 ( )	千口 ( ) 618 ( )	千マレーシア・リンギット ( ) 952 ( )

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注4) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (投資信託証券)	42円 ( 42)
有価証券取引税 (投資信託証券)	10 ( 10)
その他費用 (保管費用) (その他)	48 ( 48) ( 0)
合 計	99

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄  
 投資信託証券

(2014年12月16日から2015年12月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	□ 数	金 額	平均単価		□ 数	金 額	平均単価
CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	千口 1,221	千円 232,056	円 190	LINK REIT (香港)	千口 282	千円 206,086	円 730
KEPPEL DC REIT (シンガポール)	1,787	170,691	95	KEPPEL REIT (シンガポール)	1,354	148,293	109
LINK REIT (香港)	118	87,398	740	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	638.5	94,937	148
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST (シンガポール)	799	48,169	60	CDL HOSPITALITY TRUSTS (シンガポール)	587.5	89,035	151
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS (シンガポール)	278	32,882	118	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	406.6	86,927	213
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT (シンガポール)	134	29,084	217	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (シンガポール)	715	79,928	111
SUNTEC REIT (シンガポール)	179.6	27,875	155	MAPLETREE LOGISTICS TRUST (シンガポール)	688	73,088	106
CHAMPION REIT (香港)	430	25,793	59	SUNTEC REIT (シンガポール)	449	70,385	156
FORTUNE REIT (シンガポール)	180	22,511	125	CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール)	376.5	68,431	181
CDL HOSPITALITY TRUSTS (シンガポール)	144	18,964	131	FORTUNE REIT (シンガポール)	539	68,324	126

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	□ 数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)	千口	千香港ドル	千円	%
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	715	2,717	42,466	2.5
FORTUNE REIT	852	6,534	102,139	6.0
PROSPERITY REIT	292	817	12,779	0.7
LINK REIT	658	30,366	474,631	27.8
CHAMPION REIT	1,120.89	4,349	67,975	4.0
香港ドル通貨計	□ 数、金 額	3,637.89	44,785	699,992
	銘柄数 < 比率 >	5 銘柄		<41.0% >
(シンガポール)	千口	千シンガポール・ドル	千円	%
KEPPEL DC REIT	1,443	1,443	124,184	7.3
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	238	309	26,626	1.6
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	845.402	1,885	162,244	9.5
CAPITALAND MALL TRUST	1,272.7	2,373	204,270	12.0
SUNTEC REIT	493.6	745	64,143	3.8
CAMBRIDGE INDUSTRIAL TRUST	1,726.845	932	80,250	4.7
CDL HOSPITALITY TRUSTS	459.5	590	50,814	3.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST	546.5	983	84,657	5.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUS	555.3	810	69,772	4.1
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	178	402	34,620	2.0
LIPPO MALLS INDONESIA RETAIL	668	200	17,246	1.0
シンガポール・ドル通貨計	□ 数、金 額	8,426.847	10,676	918,831
	銘柄数 < 比率 >	11 銘柄		<53.8% >
(マレーシア)	千口	千マレーシア・リングgit	千円	%
CAPITALAND MALAYSIA MALL TRU	670	911	25,477	1.5
SUNWAY REAL ESTATE INVESTMEN	1,012.6	1,488	41,619	2.4
マレーシア・リングgit通貨計	□ 数、金 額	1,682.6	2,399	67,096
	銘柄数 < 比率 >	2 銘柄		<3.9% >
合 計	□ 数、金 額	13,747.337	—	1,685,920
	銘柄数 < 比率 >	18 銘柄		<98.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資信託証券の内容

① LINK REIT (香港) (当期末組入比率27.8%)

イ. 会社の概要

香港で最大級のリートの1つです。主として商業施設および駐車場として利用され、安定的な収入を生み出す香港の不動産に投資します。

ロ. 1口当り資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。LINK REITの開示資料につきましては、ホームページ (<http://www.linkreit.com>) で閲覧することが可能です。

② CAPITALAND MALL TRUST (シンガポール) (当期末組入比率12.0%)

イ. 会社の概要

シンガポールで最大級のリートの1つです。主としてシンガポールの商業施設用不動産に投資します。

ロ. 1口当り資産運用報酬額等

投資信託の資産運用報酬額等に相当する詳細な開示がないため「1口当り資産運用報酬等の額」に関する情報の開示はできません。CAPITALAND MALL TRUSTの開示資料につきましては、ホームページ (<http://www.cmt.com.sg>) で閲覧することが可能です。

■投資信託財産の構成

2015年12月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	1,685,920	98.8
コール・ローン等、その他	21,205	1.2
投資信託財産総額	1,707,125	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月15日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.63円、1シンガポール・ドル=86.06円、1台湾ドル=3.69円、1マレーシア・リンギット=27.96円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,688,056千円)の投資信託財産総額(1,707,125千円)に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,707,125,883円
コール・ローン等	4,476,102
投資信託証券(評価額)	1,685,920,415
未収入金	25,681,570
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	1,707,125,883
元本	987,993,607
次期繰越損益金	719,132,276
(D) 受益権総口数	987,993,607口
1万口当り基準価額(C/D)	17,279円

\* 期首における元本額は1,304,834,399円、当期中における追加設定元本額は39,595,965円、同解約元本額は356,436,757円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ/フィデリティ・アジア3資産分散ファンド973,853,714円、ダイワ・アジアREITファンド(ダイワSMA専用)14,139,893円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,279円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月16日 至2015年12月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	101,023,206円
受取配当金	101,013,583
受取利息	9,623
(B) 有価証券売買損益	△ 192,892,752
売買益	58,263,339
売買損	△ 251,156,091
(C) その他費用	△ 5,598,472
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 97,468,018
(E) 前期繰越損益金	1,078,759,502
(F) 解約差損益金	△ 297,573,243
(G) 追加信託差損益金	35,414,035
(H) 合計(D+E+F+G)	719,132,276
次期繰越損益金(H)	719,132,276

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。